

## 2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ  
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 一義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	596,509	—	15,276	—	17,098	—	8,160	—
2021年8月期第3四半期	636,434	2.5	16,177	102.7	18,433	85.0	8,808	127.1

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 11,225百万円(—%) 2021年8月期第3四半期 11,668百万円(92.0%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2021年8月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年8月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	46.79	46.75
2021年8月期第3四半期	50.07	50.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	464,795	171,251	28.9
2021年8月期	454,466	179,523	31.6

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 134,201百万円 2021年8月期 143,730百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年8月期	—	5.00	—		
2022年8月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	806,000	—	17,800	—	19,800	—	9,500	—	54.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	188,146,304 株	2021年8月期	188,146,304 株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	16,983,501 株	2021年8月期	12,207,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	174,381,355 株	2021年8月期3Q	175,937,273 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. 補足情報 .....	12
生産、受注及び販売の実績 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年5月31日まで)におけるわが国経済は、持ち直しの動きがみられるものの、先行きについては、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある状況が続いております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、冷蔵庫等が堅調に推移いたしました。テレビ、ゲームやパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

こうした状況下において、「お客様の購買代理人として暮らしにお役に立つくらし応援企業であること」と定めたパーパスのもと、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を企業理念に掲げ、「循環型社会(サーキュラーエコノミー)への取組強化」、「お客様エンゲージメントの向上」及び「従業員エンゲージメントの向上」をマテリアリティ(重要経営課題)として特定しており、その実現に向け「従業員のウェルビーイング推進」、「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を3大戦略に掲げ、取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、都市部のビックカメラを中心に営業時間の短縮を継続するほか、一部店舗(Air BicCameraの一部)では臨時休業を継続しております。営業にあたっては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保などの対策を継続して実施しております。

なお、2022年2月から3月にかけて、首都圏・関西圏に勤務する当社グループの従業員、その家族及び取引先の希望者、約12,000名を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域追加接種(3回目接種)を実施しております。

店舗展開におきましては、2022年6月10日に「ビックカメラ 高槻阪急店」(大阪府高槻市)を開店いたしました。グループ会社におきましては、株式会社コジマが、2022年4月27日に「コジマ×ビックカメラ COTOE流山 おおたかの森店」(千葉県流山市)など5店舗を開店、株式会社ソフマップが、2022年4月29日に「ソフマップ AKIBA駅前館」(東京都千代田区)を開店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,965億9百万円(前年同期は6,364億34百万円)、営業利益は152億76百万円(前年同期は161億77百万円)、経常利益は170億98百万円(前年同期は184億33百万円)、税金等調整前四半期純利益は164億58百万円(前年同期は177億23百万円)となりました。法人税等合計が54億59百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が28億38百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億60百万円(前年同期は88億8百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期増減額及び対前年同期増減率は記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (物品販売事業)

売上高は5,866億38百万円(前年同期は6,268億73百万円)、経常利益は149億45百万円(前年同期は162億24百万円)となりました。

#### (BSデジタル放送事業)

売上高は86億53百万円(前年同期は83億49百万円)、経常利益は19億89百万円(前年同期は20億73百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ103億29百万円増加（前連結会計年度末比2.3%増）し、4,647億95百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少203億76百万円があったものの、売掛金の増加63億90百万円、商品及び製品の増加78億56百万円、のれんの増加25億75百万円、繰延税金資産等を含むその他投資その他の資産の増加79億35百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ186億1百万円増加（前連結会計年度末比6.8%増）し、2,935億44百万円となりました。主な要因は、ポイント引当金の減少130億29百万円、長期借入金の減少169億66百万円があったものの、契約負債（流動負債）の増加374億10百万円、契約負債（固定負債）の増加88億41百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ82億71百万円減少（前連結会計年度末比4.6%減）し、1,712億51百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）81億60百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）26億28百万円、自己株式の取得（純資産の減少）49億99百万円、収益認識関係基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）103億66百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年4月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,973	88,596
売掛金	37,501	43,891
商品及び製品	98,584	106,440
原材料及び貯蔵品	560	529
番組勘定	136	210
その他	12,575	17,043
貸倒引当金	△253	△177
流動資産合計	258,077	256,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,041	27,307
土地	46,984	47,387
その他（純額）	11,748	13,108
有形固定資産合計	85,774	87,803
無形固定資産		
のれん	4,742	7,318
その他	26,297	26,461
無形固定資産合計	31,040	33,780
投資その他の資産		
差入保証金	41,809	40,962
その他	38,083	46,019
貸倒引当金	△319	△305
投資その他の資産合計	79,574	86,677
固定資産合計	196,388	208,261
資産合計	454,466	464,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,098	44,301
短期借入金	56,496	64,634
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	25,387	23,396
未払法人税等	4,572	1,575
契約負債	—	37,410
賞与引当金	3,527	5,753
ポイント引当金	13,029	—
店舗閉鎖損失引当金	203	213
資産除去債務	61	136
その他	32,012	22,611
流動負債合計	173,589	200,233
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	66,491	49,524
契約負債	—	8,841
商品保証引当金	402	315
店舗閉鎖損失引当金	438	281
退職給付に係る負債	18,323	19,139
資産除去債務	9,230	9,295
その他	5,866	5,512
固定負債合計	101,353	93,311
負債合計	274,942	293,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,103	27,107
利益剰余金	105,983	101,148
自己株式	△16,729	△21,695
株主資本合計	142,287	132,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,770
退職給付に係る調整累計額	△149	△57
その他の包括利益累計額合計	1,443	1,712
新株予約権	151	175
非支配株主持分	35,640	36,874
純資産合計	179,523	171,251
負債純資産合計	454,466	464,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	636,434	596,509
売上原価	455,708	436,996
売上総利益	180,726	159,512
販売費及び一般管理費	164,548	144,236
営業利益	16,177	15,276
営業外収益		
受取利息	34	29
受取配当金	76	79
持分法による投資利益	220	40
受取手数料	1,055	1,096
その他	1,414	961
営業外収益合計	2,801	2,207
営業外費用		
支払利息	240	209
その他	305	175
営業外費用合計	545	385
経常利益	18,433	17,098
特別利益		
固定資産売却益	7	226
特別利益合計	7	226
特別損失		
固定資産売却損	—	109
固定資産除却損	101	138
投資有価証券売却損	15	0
投資有価証券評価損	—	45
店舗閉鎖損失引当金繰入額	83	126
災害による損失	285	443
その他	231	2
特別損失合計	716	866
税金等調整前四半期純利益	17,723	16,458
法人税、住民税及び事業税	5,266	3,476
法人税等調整額	847	1,983
法人税等合計	6,113	5,459
四半期純利益	11,609	10,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,801	2,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,808	8,160

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	11,609	10,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	176
退職給付に係る調整額	238	49
その他の包括利益合計	58	226
四半期包括利益	11,668	11,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,895	8,428
非支配株主に係る四半期包括利益	2,772	2,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載のとおりであります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社じゃんばらは、株式会社ソフマップ(連結子会社)が2021年12月22日に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社東京サービスステーションは、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:2022年4月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

・顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(流動負債)」として表示することといたしました。

また、他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・修理保証サービス制度に係る収益認識

当社グループは販売した家電等一部の商品に対して、保証期間内における正常使用の範囲内で発生した故障に係る修理費を当社グループが負担する無償の長期保証サービス、及び別途の契約に基づく有償の長期保証サービスを提供しております。

当該サービスについては、販売時に一時の収益として認識しておりましたが、当該サービスの履行義務を識別し、メーカー保証のある期間は据え置き、長期保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 234億30百万円、売上原価は 49億67百万円、販売費及び一般管理費は 198億38百万円減少し、営業利益 13億75百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 13億64百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 103億66百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、外部情報等を踏まえ、少なくとも2023年8月期中までは都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるものと仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	626,828	8,282	635,111	1,323	636,434	—	636,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	66	111	0	112	△112	—
計	626,873	8,349	635,222	1,324	636,546	△112	636,434
セグメント利益	16,224	2,073	18,298	134	18,433	—	18,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、アロージャパン株式会社について暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	586,600	8,605	595,206	1,303	596,509	—	596,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	48	85	0	86	△86	—
計	586,638	8,653	595,291	1,303	596,595	△86	596,509
セグメント利益	14,945	1,989	16,934	164	17,098	—	17,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「物品販売事業」セグメントにおいて、2021年12月22日に行われた株式会社じゃんぱらとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額 3,188百万円は、33百万円減少し、3,155百万円となりました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物品販売事業」の売上高は23,408百万円減少、セグメント利益は1,364百万円増加し、「B S デジタル放送事業」の売上高は21百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	17,533	2.9	—
	テレビ	33,722	5.7	—
	レコーダー・ビデオカメラ	8,489	1.4	—
	オーディオ	8,140	1.4	—
	その他	21,720	3.6	—
	小計	89,606	15.0	—
家庭電化商品	冷蔵庫	29,929	5.0	—
	洗濯機	31,214	5.2	—
	調理家電	25,591	4.3	—
	季節家電	37,928	6.4	—
	理美容家電	29,383	4.9	—
	その他	35,454	6.0	—
	小計	189,502	31.8	—
情報通信機器 商品	パソコン本体	51,993	8.7	—
	パソコン周辺機器	23,649	4.0	—
	携帯電話	91,848	15.4	—
	その他	37,623	6.3	—
	小計	205,115	34.4	—
その他の商品	ゲーム	28,421	4.8	—
	時計	7,625	1.3	—
	中古パソコン等	10,993	1.8	—
	スポーツ用品	7,132	1.2	—
	玩具	9,030	1.5	—
	メガネ・コンタクト	3,263	0.5	—
	酒類・飲食物	4,148	0.7	—
	医薬品・日用雑貨	6,394	1.1	—
	その他	25,366	4.3	—
	小計	102,376	17.2	—
物品販売事業		586,600	98.4	—
BSデジタル放送事業		8,605	1.4	—
その他の事業		1,303	0.2	—
合計		596,509	100.0	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比増減率は記載しておりません。